

政策体系	基本目標名	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	施策主管課長	スポーツ推進課
	政策名	2	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり		
	施策名	2	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備		
施策関係課	政策調整課、いきいき高齢課、健康増進課、都市整備課、教育総務課、学校管理課、学校教育課、生涯学習課				福嶋英樹

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	R4	R5	R6	R7	成果指標設定の考え方
	①市民 ②③スポーツに取り組む市民及びスポーツ団体 ④スポーツ施設	①市人口 ②市内のスポーツ団体に所属している人 ③市スポーツ協会（支部、専門部）、レク協加盟 ④市有スポーツ施設	人	115,700	114,695	人	2,439	1,923			
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標（意図の達成度を表す指標）	区分	単位	R4	R5	R6	R7	成果指標の取得方法		
	①スポーツ・レクリエーションに親しみ、健康づくりに取り組む。 ②③生涯スポーツ、競技スポーツに取り組む機会を提供する。 ④スポーツ施設を安全に利用できる。	①週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合 ②健康づくりに取り組んでいる市民の割合 ③市スポーツ指導者登録制度への登録者（累計） ④安全に使用できる市有スポーツ施設の提供数	目標 実績	%	43.0 39.2	46.0 41.4	48.0 42	50.0 76.5			
											①本指標は、「市民一人1スポーツ」を進めるうえで、国・県・他自治体の指標にもなっており、比較できるため、指標とする。 ②「スポーツ」と「健康づくり」それぞれ取り組む市民の相関を分析するため、指標とする。 ③競技力の底上げと、選手の発掘、育成強化と中学校部活動に教員以外のスポーツ指導者が関わることになることから、指導者の登録制度を新たに設け、指標とする。 ④スポーツ施設は、利用を規制することなく安全かつ円滑に使用できる状態で管理する必要があるため、この指標を設定する。
											① 市政に関するアンケート調査 ② 市政に関するアンケート調査 ③ スポーツ立市推進課資料（競技会等への参加者統計、生涯スポーツ実態調査） ④ スポーツ立市推進課資料

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7		
生涯スポーツの推進	①市民 ②スポーツ団体、健康づくり団体 ③スポーツ、健康づくり指導者	①主体的にスポーツに参加し、健康づくりにつながる。 ②生涯スポーツ・健康づくりの仲間づくりをすすめる、取組む機会を提供する。 ③自身の指導力向上に取組み、市民の生涯スポーツ、健康づくりに寄与する。	①週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	目標 実績	%	43.0 39.2	46.0 41.4	48.0	50.0	競技スポーツの推進	①市民（特に小・中学生） ②スポーツ団体 ③競技スポーツ指導者、中学校部活動	①自身の競技力向上に取り組む ②競技スポーツに取り組む体制構築、実施機会の提供 ③指導力向上に取り組む、生徒の健全育成に寄与する。	①全国大会等に出場する個人と団体	目標 実績	組	120 294	130 310	140	165		
			②スポーツ教室・スポーツを手段にした健康づくり教室等に参加した延べ市民	目標 実績	件	17,050 6,955	19,050 10,657	22,050	24,550				②小中学生のスポーツ教室参加者数	目標 実績	人	420 557	440 546	460	480		
			③	目標 実績									③市スポーツ指導者登録者数（累計）	目標 実績	人	30 97	40 111	50	60		
			④	目標 実績										目標 実績							
スポーツ施設の整備と運営	①市有スポーツ施設 ②指定管理者	①計画的な点検等により管理される ①スポーツ医科学センターの拠点とする ②日々の適正な維持管理と施設の利用促進に取組む	①市有スポーツ施設の利用者数	目標 実績	人	400,000.0 359,035	450,000.0 462,096	500,000.0	523,000.0												
			②市有スポーツ施設の提供数	目標 実績	施設	42 41	42 41	42	42												
			③指定管理者施設の利用者数	目標 実績	人	380,000 297,073	420,000 386,310	450,000	480,000												
			④	目標 実績																	

3. 施策の目標達成度評価

施策	令和5年度施策の取組方針		施策の取組方針・成果指標達成状況	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域部活動推進事業は、関係機関・団体と連携し共通認識を図りながら、地域の実情に応じた方法で事業に取り組む。 感染症対策を施したスポーツ施設を提供し、新しい生活様式におけるスポーツのあり方を踏まえ、幅広い市民が参加できるスポーツイベントを実施する。 スポーツ医科学センターの設立に向けて、関係機関との調整を図り、スポーツ医科学の見地から生活習慣病の予防、健康維持とともに増進を図る。 アスリートの競技力向上対策及び指導者育成事業については、見直し等を踏まえながら実施する。 指定管理者に対し適正な管理運営を求め、安全・安心なスポーツ環境を整備する。 スポーツ施設について「公園施設長寿命化計画」に基づき計画的な改修等を行う。 施設の再整備については、PPP/PFI事業等の先進地事例を調査研究し、再整備構想の策定を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全て達成 一部未達成 全て未達成 	<p>【施策の取組方針達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域部活動推進事業は、休日の部活動の半分について2校が、陸上競技については8校が地域移行を開始した。また、全校、全種目の地域移行を推進する運営体制を整備するため、部活動地域移行推進計画を策定した。（部活動地域移行推進事業） スポーツ施設の提供は、新型コロナウイルスの行動制限が解除されたことから、幅広い市民が参加できるスポーツイベントを実施することができた。（市民体育祭開催事業、レクリエーション大会開催支援事業） スポーツ医科学センターは、設立に向けアンケート調査等を実施した。また、専門的な見地から意見をいただきながら、調査研究を進めた。（スポーツ医科学センター調査研究事業） アスリートの競技力向上対策及び指導者育成は、市内中学校運動部を対象にトレーニング講習会を4回企画し、330名が参加した。（競技スポーツ強化事業） 運動公園指定管理については、指定の取消により民間のノウハウを活かしたサービスの提供ができなかった。取消後は市の直接運営になったが、直営後も安全安心なスポーツ環境を提供できた。また、アリーナ田沼等指定管理は適宜モニタリングを実施し、適正な維持管理運営を行うことができた。（運動公園等指定管理事業・アリーナため等指定管理事業） 公園施設長寿命化計画に基づき、佐野市運動公園、中運動公園の遊具、四阿等の改修工事及び次年度の展望台改修のための実施設計を行った。（運動公園等長寿命化事業） スポーツ施設の再整備は、現在する施設の改修し長寿命化を図ることとした。今後は、公園施設長寿命化計画に基づいた施設改修及びスポーツ振興補助金を活用した改修工事を行う。（運動公園長寿命化事業） <p>【施策・基本事業の成果指標達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツの推進に関しては、感染症による行動制限が解除され、いずれの成果指標も前年より増加しているが、目標を下回っている。（スポーツ協会支援事業、レクリエーション協会支援事業、健康増進推進事業） 競技スポーツの推進に関しては、競技力向上の取組やスポーツ少年団指導者講習会の増加により、何れの成果指標においても目標を上回った。（競技スポーツ強化事業、生涯スポーツ指導者育成事業） スポーツ施設の整備と運営に関しては、感染症による行動制限が解除されたことにより、市有スポーツ施設の利用者数は、目標を上回った。指定管理施設の利用者については、運動公園陸上競技場及びテニスコートの改修工事により施設を休止したため、目標を達成することができなかった。（指定管理事業、テニスコート改修事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 全て達成 一部未達成 全て未達成

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	<ul style="list-style-type: none"> 国は、平成29年3月に策定した第2期「スポーツ基本計画」において、「する」「みる」「支える」といった多様な形でスポーツへの参画拡大を目指すとし、成人の週1回以上のスポーツ実施率の目標を65%とした。 市議会では、市民スポーツを振興する施策の充実、スポーツ施設の改善等を求めている。 人口減少、生産年齢人口の減少に伴い市有施設適正配置等が求められているなか、老朽化したスポーツ施設の更新、長寿命化に計画的に取り組むよう求められている。 令和5年から部活動改革により休日の部活動が段階的に地域移行されることに伴い、地域人材や運営団体の確保が求められている。 近年では少子化の影響や多様化する生活様式の中で、eスポーツやアーバンスポーツ等が普及し、注目されている。 令和5年5月、新型コロナウイルスが感染症法上の5類感染症に移行した。 令和5年7月、健康づくりの推進に関する基本理念その他の基本となる事項を定めた、佐野市健康長寿推進条例を制定した。 令和5年7月、シニア世代の地域デビューに関する基本的な考え方を定めた、佐野市シニア地域デビュー条例を制定した。 	市民	事業所	行政
	<ul style="list-style-type: none"> 自らのスポーツやレクリエーションに親しみ、心身の発達、健康と体力の増進に努める。 スポーツ選手は、自らの目標達成のために努力する。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ団体は、市民スポーツを振興し、自らの活動を発展させる。 指定管理者は、利用者の立場に立った施設管理を行うとともに、市民スポーツ振興のための事業を行う。 事業所は、稼業の拠出等をもってスポーツ事業を支援することにより、自社の発展に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民がスポーツやレクリエーションに親しむ意識を高める。 スポーツ団体の活動の活発化のために支援する。 スポーツ選手や指導者を育成する施策を推進する。 指定管理者がスポーツ施設を健全に運営するよう監督指導する。 利用者が安全で円滑に使えるスポーツ施設を整備する。 	

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年5月、新型コロナウイルスが感染症法上の5類感染症に移行したことに伴い、行動制限が解除され、市民のスポーツや健康づくりに対する意欲が増加した。このことから、週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合は前年比106%、健康づくりに取り組んでいる市民の割合は102%と増加している。 市内関係スポーツ団体と連携し、スポーツ教室（12種目19教室）やスポーツ体験会等を行い、スポーツを始めるためのきっかけの場を提供した。 健康課題の解決を図るため、「佐野市健康長寿推進条例」を令和5年7月に施行し、協力企業等と協働する健康づくり活動の積極的な取組ができるよう努めた。また、生活習慣の予防や健康に関する正しい知識の普及を図るため、健康増進推進事業（健康増進課）を実施した。 休日の部活動の半分について2校が、陸上競技については8校が地域移行を開始した。また、全校、全種目の地域移行を推進する運営体制を整備するため、部活動地域移行推進計画を策定した。 競技力や指導力の向上につながる事業を、スポーツ協会専門部やスポーツ少年団等と連携し実施した。その結果、全国大会への出場者や市スポーツ指導者登録制度への登録者が増加した。 スポーツ施設において点検や修繕を計画的に実施したことにより、施設の不具合による休止することがなかった。 スポーツ医科学センター設立の向け、アンケート調査等を実施した。また、専門的な見地から意見をいただきながら、調査研究を進めた。 施策コストは、令和5年度は464,227千円で、令和4年度288,230千円と比較し175,997千円の増額となった。主な要因としては陸上競技場第2種公認更新工事及び運動公園テニスコートの人工芝コート7面改修工事によるものである。 	<p>【令和6年度で解決する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動地域移行の本格実施に向けての、運営体制の見直し スポーツ医科学センターの設置及び運営体制の確立 長寿命化計画（R7～R11）の策定 <p>【令和7年度以降にも引き継がれる課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①部活動地域移行に伴う指導者の確保と質の向上等の課題整理を行い次期計画へ反映する。 ②スポーツイベントに、より一層幅広い市民が参加できるよう内容を検討する。 ③スポーツ医科学センターの効果的な運営を行う。 ④老朽化施設の改修を計画的に実施する。 <p>【令和7年度重点課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑤部活動地域移行の本格実施に向け、実証事業を踏まえた運営体制を整備する。 	<ol style="list-style-type: none"> ①生徒、保護者、教職員、関係団体の意向を反映させた次期計画の策定に向け、課題を整理するとともに、指導者の量と質の確保などの改善を図る。 ②参加者・関係団体等の意見を聞きながら、より一層参加し易いイベントの開催する。 ③スポーツ・レクリエーションに親しみ、健康づくりに取り組む市民の割合が目標に達していないことから、市民が健康維持・増進を目的に、スポーツの必要性を意識し、更に取り組めるようなサポート体制をスポーツ医科学センターを活用し構築する。 ④施設の再整備については、公園施設長寿命化計画に基づいた施設改修及びスポーツ振興補助金を活用した改修工事を推進する。 ⑤部活動の地域への全面移行に向けて、各種スポーツ団体等との協議を進め、運営を担う新たな団体の設立を検討する。